

平成 30 年度 海津市 財政年次報告書

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

令和元年 12 月

海津市

目 次

はじめに	1
第1. 財務書類4表の関連・様式と各財務書類の読み方	2
1. 財務書類4表の関係	2
2. 対象会計範囲	3
3. 貸借対照表	5
4. 行政コスト計算書	14
5. 純資産変動計算書	21
6. 資金収支計算書	26

(注) 当資料の説明文、及び分析資料の金額は、記載金額未満を切り捨て処理しています。端数処理の関係で、表の各欄の集計と合計は必ずしも一致しません。

はじめに

国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 12 年と平成 13 年に普通会計のバランスシート、行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートのモデルが示され、平成 18 年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが示されるなどにより取組が進められました。その後、平成 26 年には、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、原則として平成 29 年度までに当該基準による地方公会計を整備し、予算編成等に活用するよう地方公共団体に要請されました。平成 29 年 3 月 31 日 現在で、1,788 団体（都道府県及び市区町村）中 1,767 団体が平成 29 年度末までに当該基準による財務書類を作成済み又は作成する予定となっています。「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、財務状況やストック情報が「見える化」され、固定資産台帳の整備により公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、財務書類や固定資産台帳を作成するだけでなく、それをわかりやすく公表するとともに、資産管理や予算編成、行政評価等に活用されることが期待されています。

海津市の作成方針

海津市ではこれまで、財務会計システムの改修を含めた複式簿記による会計処理の導入に多額な経費を要することや、平成 18 年度まで旧総務省方式で作成していた経緯を踏まえ、「総務省方式改訂モデル」により普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を作成してきました。

しかしながら、平成 26 年 4 月、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、平成 27 年度から平成 29 年度までの3年間で全ての地方公共団体において当該基準による財務書類を作成する旨、総務省から地方公共団体に要請があったところです。

海津市においては、総務省の要請に基づく「統一的な基準」による財務書類の整備を平成 28 年度決算より行い、平成 30 年度決算においても「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

第1. 財務書類4表の関連・様式と各財務書類の読み方

1. 財務書類4表の関係

財務書類4表は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されており、これらの関連は次の図のとおりになります。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細になります。

また、資金収支計算書は歳計現金の詳細な動きを表す計算書になります。また、統一基準では本年度末歳計現金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 対象会計範囲

(1) 一般会計等財務書類

一般会計等財務書類とは、一般会計に加え、一般会計等の範囲に含めた特別会計（以下、「一般会計等」という。）にかかる財務書類です。海津市の場合には一般会計及びクレール平田運営特別会計、月見の里南濃運営特別会計、介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計が一般会計等の範囲に含まれています。

(2) 全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に公営事業会計を含めて、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市の場合、一般会計等に加え国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等 8 件の特別会計が全体会計の対象範囲に含まれています。

(3) 連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計等のほか、公営事業会計とその他の特別会計を含めた公営事業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市の場合、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方三公社が連結対象範囲であり、具体的には次のとおりです。

連結グループ

一般会計等

一般会計 ・ クレール平田運営特別会計・月見の里南濃運営特別会計
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計

公営事業会計

国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）
介護保険特別会計（介護保険サービス事業勘定）
後期高齢者医療特別会計・下水道事業特別会計・水道事業会計
介護老人福祉施設事業特別会計・介護老人保健施設事業特別会計

一部事務組合・広域連合

西南濃粗大廃棄物処理組合 ・ 岐阜市町村会館組合
岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計・特別会計）
西南濃老人福祉施設事業組合・南濃衛生施設利用事務組合

地方三公社

一般財団法人 海津市観光情報センター
社会福祉法人 海津市社会福祉協議会

3. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表です。貸借対照表は、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右が一致(バランス)している表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
資 産 これまでに形成された市町の行政サービスを提供するための経営資源です。 (例:道路、学校、土地、現金預金、貸付金、基金等)	負 債 将来世代に負担していただく金額です。 (例:地方債、将来支払うべき退職金等)
	純資産 これまでの世代により負担された金額です。 (例:国県補助金、これまでに収納した税金等)

資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すことになります。

(2)平成 30 年度の貸借対照表と用語の意味

一般会計等ベース

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,260,970	固定負債	20,175,545
有形固定資産	52,719,551	地方債	16,723,539
事業用資産	36,667,945	長期未払金	-
土地	17,537,784	退職手当引当金	3,452,006
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,873,367	その他	-
建物減価償却累計額	-27,501,123	流動負債	1,905,093
工作物	5,935,667	1年内償還予定地方債	1,540,105
工作物減価償却累計額	-5,203,920	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195,535
航空機	-	預り金	169,453
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,080,638
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,170	固定資産等形成分	64,155,156
インフラ資産	15,765,352	余剰分(不足分)	-21,125,156
土地	34,973		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	40,296,567		
工作物減価償却累計額	-24,760,161		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	193,973		
物品	1,389,660		
物品減価償却累計額	-1,103,406		
無形固定資産	1,572		
ソフトウェア	1,572		
その他	-		
投資その他の資産	9,539,847		
投資及び出資金	2,309,756		
有価証券	23,434		
出資金	2,286,322		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	199,576		
長期貸付金	441,289		
基金	6,604,105		
減債基金	-		
その他	6,604,105		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,879		
流動資産	2,849,668		
現金預金	899,840		
未収金	59,716		
短期貸付金	-		
基金	1,894,186		
財政調整基金	1,164,637		
減債基金	729,549		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,074	純資産合計	43,030,000
資産合計	65,110,638	負債及び純資産合計	65,110,638

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,383,437	固定負債	55,345,388
有形固定資産	103,181,080	地方債等	31,532,652
事業用資産	37,463,923	長期未払金	-
土地	17,537,784	退職手当引当金	3,452,006
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,360,730
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,410,152
建物	47,622,313	1年内償還予定地方債等	2,973,129
建物減価償却累計額	-28,454,191	未払金	16,392
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,937,703	前受金	-
工作物減価償却累計額	-5,205,855	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	238,296
船舶	-	預り金	169,453
船舶減価償却累計額	-	その他	12,882
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,755,540
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	113,277,623
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-55,950,404
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	26,169		
インフラ資産	64,262,489		
土地	2,571,787		
土地減損損失累計額	-		
建物	840,588		
建物減価償却累計額	-349,650		
建物減損損失累計額	-		
工作物	108,394,239		
工作物減価償却累計額	-47,534,348		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	339,873		
物品	5,586,991		
物品減価償却累計額	-4,132,323		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,653		
ソフトウェア	1,572		
その他	81		
投資その他の資産	8,200,704		
投資及び出資金	252,082		
有価証券	223,434		
出資金	28,648		
その他	-		
長期延滞債権	432,077		
長期貸付金	441,289		
基金	7,110,662		
減債基金	-		
その他	7,110,662		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,406		
流動資産	4,699,322		
現金預金	2,365,778		
未収金	441,911		
短期貸付金	-		
基金	1,894,186		
財政調整基金	1,164,637		
減債基金	729,549		
棚卸資産	10,658		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,211		
繰延資産	-	純資産合計	57,327,219
資産合計	116,082,759	負債及び純資産合計	116,082,759

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,430,443	固定負債	56,114,416
有形固定資産	104,368,987	地方債等	32,072,462
事業用資産	38,638,889	長期未払金	-
土地	17,818,287	退職手当引当金	3,681,041
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,360,913
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,608,438
建物	49,196,700	1年内償還予定地方債等	3,140,055
建物減価償却累計額	-29,143,537	未払金	39,144
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,972,946	前受金	-
工作物減価償却累計額	-5,231,678	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	241,772
船舶	-	預り金	174,274
船舶減価償却累計額	-	その他	13,193
船舶減損損失累計額	-	負債合計	59,722,854
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	115,325,668
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-56,559,906
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,773,354		
その他減価償却累計額	-1,773,353		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	26,170		
インフラ資産	64,262,489		
土地	2,571,787		
土地減損損失累計額	-		
建物	840,588		
建物減価償却累計額	-349,650		
建物減損損失累計額	-		
工作物	108,394,239		
工作物減価償却累計額	-47,534,348		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	339,873		
物品	5,653,307		
物品減価償却累計額	-4,185,698		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,926		
ソフトウェア	1,846		
その他	80		
投資その他の資産	9,059,530		
投資及び出資金	400,442		
有価証券	379,794		
出資金	20,648		
その他	-		
長期延滞債権	432,145		
長期貸付金	441,289		
基金	7,821,064		
減債基金	-		
その他	7,821,064		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,410		
流動資産	5,058,173		
現金預金	2,694,176		
未収金	470,890		
短期貸付金	-		
基金	1,895,225		
財政調整基金	1,165,676		
減債基金	729,549		
棚卸資産	11,037		
その他	60		
徴収不能引当金	-13,215		
繰延資産	-	純資産合計	58,765,762
資産合計	118,488,616	負債及び純資産合計	118,488,616

貸借対照表の用語の意味は次のとおりです。

【資産の部】		
固定資産		
有形固定資産		
事業用資産	事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。庁舎、学校用地、病院等に関わる土地や建物等が計上されています。	
インフラ資産	インフラ資産は、性質が特殊であり代替の利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けるといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、道路や上下水道、公園等に関わる土地や建物、工作物等が該当します。	
物品	物品は、自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。消防車両や巡回バス、教育関係の器具・備品等が該当します。	
無形固定資産	長期にわたり収益をもたらすことが期待される法的権利やソフトウェア等が該当します。	
投資その他の資産		
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額と市が保有する有価証券の金額です。	
長期延滞債権	収入未済額のうち、滞納繰越分（前年度以前の収入未済額）を計上しています。	
基金	固定資産に計上される基金は基本的には、原資を確保し利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。	
徴収不能引当金	徴収不能引当金は、将来回収できないリスクを把握する目的から、長期延滞債権に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。	
流動資産		
現金預金	市が保有する現金及び預金の年度末残高です。	
未収入金	収入未済額のうち、当年度の収入未済額を計上しています。	
基金		
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。	
減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済に充てるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。	
徴収不能引当金	未収入金に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。	
【負債の部】		
固定負債		
地方債	有形固定資産の形成等のため、市が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から1年超の償還予定額です。	
退職手当引当金	職員が退職した場合の退職手当支給見込み額です。	
流動負債		
1年内償還予定地方債	有形固定資産の形成等のため、市が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額です。	
賞与等引当金	職員へ翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、当年度分（当年度12月～3月分相当額）を見積もった額を計上しています。	
預り金	期末の歳計外現金の額を計上しています。	
【純資産の部】		
固定資産等形成分	固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。	
余剰分（不足分）	余剰分（不足分）は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。ただし、公債を発行して資産を取得している会計の殆どは余剰分（不足分）がマイナスになります。これらについては、借入により資産を取得することで現在保有する資金を上回るだけでなく、将来の財源を先食いしていることを意味しています。	

(3)平成 30 年度の貸借対照表の概要

一般会計等ベース

【資産の部】

資産の部は、負債及び財源などの自己資本がどのように使われたかを表しており、市民の財産として 将来世代に残る財産や権利等の金額が計上されています。資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示され、「固定資産」は長期にわたって住民サービス等に使用され、または自治体が保有する資産のことをいい、「流動資産」は基準日の翌日から起算して 1 年以内に現金化される予定のものをいいます。

市では資産全体の 9.6 割にあたる 62,261 百万円が「固定資産」となっています。このうち、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」で構成される「有形固定資産」52,720 百万円がその 8.5 割を占めています。

「事業用資産」、「インフラ資産」とともに、主に「土地」「建物」「工作物」で構成され、「事業用資産」は庁舎、学校、保育園、市営住宅など、公共サービスに供される資産であり、「インフラ資産」は、道路や公園などの社会基盤となる資産となっています。

「事業用資産」は、土地が 17,538 百万円、建物が 18,372 百万円と 97.9%を占めています。一方の「インフラ資産」は、工作物が 15,537 百万円と、98.5%を占め、道路がその 62.5%、橋梁が 37.2%を占めています。

減価償却累計額は有形固定資産の中の償却資産(土地以外の資産)に対する老朽化度合を示しております。

「投資その他の資産」は、出資金や株式のほか、その他の資産として税等未収金に対する債権である長期延滞債権、特定目的基金、徴収不能引当金など 9,540 百万円が計上されています。

主なものとして、市の水道事業会計や一般財団法人 海津市観光情報センター、社会福祉法人 海津市社会福祉協議会への出資金等で「投資及び出資金」2,310 百万円が計上され、また「基金」として 6,604 百万円が計上されています。

「長期延滞債権」は、納付期限・回収期限から 1 年を超えている債権であり、200 百万円が計上され、また、長期延滞債権に対する回収不能見込額として徴収不能引当金が 15 百万円あり、債権の早期回収が求められるところです。

流動資産は、2,850 百万円あり、このうち 2,795 百万円が、財政調整基金(1,165 百万円)、減債基金(730 百万円)及び現金預金(900 百万円)から構成される現金預金相当分です。こ

の金額が大きいほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

納付期限・回収期限到来後1年以内の債権である「未収金」は 60 百万円あり、一方で徴収不能引当金が 4 百万円計上されています。

【負債の部】

負債の部は、「固定負債」と「流動負債」に区分することができ、「固定負債」は1年超後に弁済期限が到来する負債、「流動負債」は貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に弁済期限が到来する負債となっています。

負債の部のうち地方債残高は 18,264 百万円であり、負債の 82.7%を占めています。そのうち「固定負債」に該当する地方債は 16,724 百万円、1年以内に償還予定となっている地方債として「流動負債」に位置付けられるものは 1,540 百万円となっています。

このほかに、年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に支払うことが必要とされる「退職手当引当金」が 3,452 百万円、同じく期末勤勉手当として支払いが予定されている「賞与等引当金」が 196 百万円計上されています。

今後、老朽化が著しい公共施設の大規模改修事業など、多くの財政出動を要するなかで、将来にわたり使用可能となる公共施設の性質上、世代間の公平性の観点から必要な財源として、地方債の活用が考えられます。しかしながら、将来の税收や基金の取り崩しなどで賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のためには、できるだけ、その発生を抑えることが必要です。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、「固定資産形成分」と「余剰分(不足分)」で構成され、資産から負債を差し引いたもの(43,030 百万円)となります。「固定資産形成分」とは、これまで形成してきた資産の財源のうち、現在までの世代が負担した税收や国県等の補助金などであり、64,155 百万円が計上されています。一方の「余剰分(不足分)」とは、これまで形成してきた資産の増減や、資産価値の変動に伴う財源の振替をあらわしたものであり、21,125 百万円のマイナスとなっています。なお、「固定資産形成分」と「余剰分(不足分)」の内訳等については、純資産変動計算書にて掲載してあります。

全体会計ベース

【資産の部】

資産合計は、116,083 百万円で、一般会計等(65,111 百万円)の約 1.8 倍となっています。

固定資産のうち、「有形固定資産」も一般会計等ベースの 2 倍となっており、これは主に「インフラ資産」での増加によるものです。その主な要因として、下水道事業特別会計で 41,299 百万円が計上、水道事業会計で 7,199 百万円が計上されていることによるものです。

「投資その他資産」については、全体会計ベースでは 8,201 百万円と一般会計等ベースの 9,540 百万円と比べて 1,339 百万円の減となっています。これは「投資及び出資金」にて水道事業会計への出資金分 2,258 百万円が相殺処理されたことが主な要因です。一方、長期延滞債権について 232 百万円、基金について 507 百万円の増となっています。

流動資産は、全体会計ベースでは 4,699 百万円と一般会計等ベースの 2,850 百万円に比べて 1,849 百万円の増となっています。現金預金 1,466 百万円、未収金 382 百万円の増となっています。徴収不能引当金は 13 百万円と、一般会計等ベースの 4 百万円から 9 百万円の増となっています。こちらは国民健康保険特別会計や水道事業会計などの現年課税分に係る未収金(社会保険料)について不納欠損が見込まれる分を計上したためです。

【負債の部】

負債合計は、58,756 百万円で、一般会計等 22,081 百万円の約 2.7 倍となっています。その主な要因は、下水道事業特別会計 12,758 百万円、水道事業会計 2,966 百万円など地方債残高があることによるものです。

【純資産の部】

純資産は、57,327 百万円で、一般会計等 43,030 百万円の約 1.3 倍になっています。

連結会計ベース

【資産の部】

資産合計は、118,489 百万円で、一般会計等(65,111 百万円)の約 1.8 倍となっています。

固定資産のうち、「有形固定資産」も一般会計等ベースの 2 倍となっています。

「投資その他資産」については、連結会計ベースでは 9,060 百万円と一般会計等ベースの 9,540 百万円と比べて 480 百万円の減となっています。一方、長期延滞債権について 233

百万円、基金について 1,217 百万円の増となっています。

流動資産は、連結会計ベースでは 5,058 百万円と一般会計等ベースの 2,850 百万円に比べて 2,208 百万円の増となっています。現金預金 1,794 百万円、未収金 110 百万円の増となっています。

【負債の部】

負債合計は、59,723 百万円で、一般会計等 22,081 百万円の約 2.7 倍となっています。

【純資産の部】

純資産は、58,766 百万円で、一般会計等 43,030 百万円の約 1.4 倍になっています。

4. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常費用」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

統一的な基準では、従来行政コスト計算書の経常収益であった科目の一部(分担金・負担金・寄附金、保険料など)を純資産変動計算書の財源としています。

(2)平成 30 年度の行政コスト計算書と用語の意味

一般会計等ベース

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	14,769,516
業務費用	7,848,142
人件費	2,733,082
職員給与費	2,097,482
賞与等引当金繰入額	195,535
退職手当引当金繰入額	-
その他	440,065
物件費等	4,949,478
物件費	2,414,363
維持補修費	403,071
減価償却費	2,132,044
その他	-
その他の業務費用	165,582
支払利息	89,254
徴収不能引当金繰入額	9,514
その他	66,814
移転費用	6,921,374
補助金等	2,914,469
社会保障給付	1,680,437
他会計への繰出金	2,295,143
その他	31,325
経常収益	686,393
使用料及び手数料	312,017
その他	374,376
純経常行政コスト	14,083,123
臨時損失	69,783
災害復旧事業費	-
資産除売却損	69,783
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	45,397
資産売却益	45,397
その他	-
純行政コスト	14,107,509

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	25,011,659
業務費用	12,195,025
人件費	3,334,955
職員給与費	2,507,116
賞与等引当金繰入額	238,296
退職手当引当金繰入額	-
その他	589,543
物件費等	8,165,869
物件費	3,372,243
維持補修費	1,178,859
減価償却費	3,614,766
その他	-
その他の業務費用	694,201
支払利息	448,058
徴収不能引当金繰入額	38,537
その他	207,606
移転費用	12,816,634
補助金等	11,090,774
社会保障給付	1,680,437
その他	45,423
経常収益	2,568,037
使用料及び手数料	1,451,476
その他	1,116,561
純経常行政コスト	22,443,622
臨時損失	92,560
災害復旧事業費	-
資産除売却損	92,149
損失補償等引当金繰入額	-
その他	411
臨時利益	45,397
資産売却益	45,397
その他	-
純行政コスト	22,490,785

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	29,356,699
業務費用	13,202,905
人件費	3,699,799
職員給与費	2,840,476
賞与等引当金繰入額	241,772
退職手当引当金繰入額	2
その他	617,549
物件費等	8,685,913
物件費	3,810,580
維持補修費	1,208,873
減価償却費	3,666,437
その他	23
その他の業務費用	817,193
支払利息	459,797
徴収不能引当金繰入額	38,540
その他	318,856
移転費用	16,153,794
補助金等	10,195,459
社会保障給付	5,912,499
その他	45,836
経常収益	2,961,987
使用料及び手数料	1,522,490
その他	1,439,497
純経常行政コスト	26,394,712
臨時損失	92,560
災害復旧事業費	-
資産除売却損	92,149
損失補償等引当金繰入額	-
その他	411
臨時利益	54,363
資産売却益	45,413
その他	8,950
純行政コスト	26,432,909

行政コスト計算書の用語の意味は次のとおりです。

経常費用	人件費	職員給与費	職員等に対して支払われる給与費等から、賞与引当金及び退職手当引当金の取崩額を除いた金額です。
		賞与等引当金繰入額	当年度に賞与等引当金として繰り入れた金額です。
		退職手当引当金繰入額	当年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた金額です。
		その他	議員報酬、委員報酬等が該当します。
	物件費等	物件費	旅費、光熱水費、委託料、使用料及び賃借料等、物に関して町が支出した維持補修費を除く費用の額です。
		維持補修費	市が管理する公共用施設等の維持修繕のための費用額です。
		減価償却費	償却資産の使用等に伴う価値の減少分です。
		その他	電気料金や郵便料金、消耗品等が該当します。
	その他業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
		徴収不能引当金繰入額	翌年度以降に見込まれる徴収不能額に対する不足額を計上しています。
		その他	返還金、過年度分過誤納還付金等が計上されています。
	移転費用	補助金等	他の地方公共団体（一部事務組合など）や民間に対し、各種行政上の目的をもって交付する補助金額です。
		社会保障給付	各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人保健法など）や市単独で行っている、被扶助者に対する支給額です。
他会計への繰出金		特別会計などの他会計に対して支出される繰出金額です。	
その他		自動車重量税などの公課費、補償補填及び賠償金等が計上されています。	
経常収益	使用料及び手数料		使用料及び手数料の金額です。
	その他		分担金、負担金、及び寄附金の金額です。
純経常行政コスト			経常費用　－　経常収益
臨時損失			災害復旧費、資産除売却損等の金額です。
臨時利益			資産売却益等の金額です。
純行政コスト			純経常行政コスト　＋　臨時損失　－　臨時利益

（１）平成 30 年度の行政コスト計算書の概要

一般会計等ベース

【純経常行政コスト】

経常的な行政コストとなる経常費用は 14,769 百万円です。性質別にみると、人にかかるコストが 2,733 百万円（構成比 18.5%）、物にかかるコストが 4,949 百万円（構成比 33.5%）、支払利息その他の業務費用が 166 百万円（構成比 1.1%）、移転費用が 6,921 百万円（構成比 46.9%）、となっています。経常費用のうち、資金支出を伴わない減価償却費が 2,132 百万円（14.4%）となっています。

経常収益には、施設の利用率など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は 686 百万円であり、経常収益の額の経常費用に対する比率、いわゆる受益者負担率は 4.6%となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 14,083 百万円です。

【純行政コスト】

臨時損失は、平成 30 年度は資産除売却損が 70 百万円計上されています。

一方、臨時収益は臨時的な収益として資産売却益があり、平成 30 年度は 45 百万円が計上されています。

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時収益を差し引いた純行政コストは 14,108 百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることになります。

全体会計ベース

【純経常行政コスト】

経常費用の総額は 25,012 百万円で、一般会計等 14,769 百万円の約 1.7 倍となっています。その主な内訳としては、国民健康保険特別会計で 4,453 百万円、介護保険特別会計（保険事業勘定）で 3,289 百万円の計上、下水道事業特別会計で 2,669 百万円の計上があります。

人にかかるコストの総額は 3,335 百万円、物にかかるコストの総額は 8,166 百万円でそれぞれ一般会計等の約 1.2 倍、約 1.7 倍となっています。移転費用の総額は 12,817 百万円で、一般会計等の約 1.9 倍となっています。移転費用は補助金等で国民健康保険特別会計が 4,329 百万円、介護保険特別会計（保険事業勘定）で 3,132 百万円の支出があります。一方で他会計繰出金は、会計間の相殺のため 0 円となっています。支払利息が全体会計ベースでは一般会計等の 5 倍となっており、主に下水道事業特別会計で 270 百万円、水道事業会計で 79 百万円が計上されています。

経常収益に関しては、水道事業会計や下水道事業特別会計でそれぞれ 708 百万円、456 百万円を計上していることから、総額で 2,568 百万円となり、一般会計等の約 3.7 倍となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 22,444 百万円となります。

【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時収益を差し引いた純行政コストは 22,491 百万円と、一般会計等の 1.6 倍となっています。この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われることになります。

連結会計ベース

【純経常行政コスト】

経常費用の総額は 29,357 百万円で、一般会計等 14,770 百万円の約 2 倍となっています。

人にかかるコストの総額は 3,700 百万円、物にかかるコストの総額は 8,686 百万円でそれぞれ一般会計等の約 1.4 倍、約 1.8 倍となっています。移転費用の総額は 16,154 百万円で、一般会計等の約 2.3 倍となっています。主な要因は全体会計の要因に加え、移転費用として岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)が 4,232 百万円の社会保障給付支出があります。

経常収益に関しては、総額で 2,962 百万円となり、一般会計等の約 4.3 倍となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 26,395 百万円となります。

【純行政コスト】

連結団体において臨時損益の発生はなく、連結会計の純行政コストは 26,433 百万円となりました。純行政コストは一般会計等の 1.9 倍、全体会計の 1.2 倍となっています。

5. 純資産変動計算書

一般会計等ベース

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	44,329,368	65,788,920	-21,459,552
純行政コスト(△)	-14,107,509		-14,107,509
財源	12,848,461		12,848,461
税収等	10,236,942		10,236,942
国県等補助金	2,611,519		2,611,519
本年度差額	-1,259,048		-1,259,048
固定資産等の変動(内部変動)		-1,636,790	1,636,790
有形固定資産等の増加		895,841	-895,841
有形固定資産等の減少		-2,201,827	2,201,827
貸付金・基金等の増加		29,377	-29,377
貸付金・基金等の減少		-360,181	360,181
資産評価差額	1,557	1,557	
無償所管換等	-205	-205	
その他	-41,672	1,674	-43,346
本年度純資産変動額	-1,299,368	-1,633,764	334,396
本年度末純資産残高	43,030,000	64,155,156	-21,125,156

全体ベース

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	90,101,104	127,954,864	-37,853,760
純行政コスト(△)	-22,490,785		-22,490,785
財源	20,685,352		20,685,352
税収等	13,442,640		13,442,640
国県等補助金	7,242,712		7,242,712
本年度差額	-1,805,433		-1,805,433
固定資産等の変動(内部変動)		-2,166,516	2,166,516
有形固定資産等の増加		1,389,827	-1,389,827
有形固定資産等の減少		-3,707,681	3,707,681
貸付金・基金等の増加		540,584	-540,584
貸付金・基金等の減少		-389,246	389,246
資産評価差額	1,557	1,557	
無償所管換等	-12,514,722	-12,514,722	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-18,455,287	2,440	-18,457,727
本年度純資産変動額	-32,773,885	-14,677,241	-18,096,644
本年度末純資産残高	57,327,219	113,277,623	-55,950,404

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	91,465,245	130,072,816	-38,607,571
純行政コスト(△)	-26,432,909		-26,432,909
財源	24,731,157		24,731,157
税収等	15,661,599		15,661,599
国県等補助金	9,069,558		9,069,558
本年度差額	-1,701,752		-1,701,752
固定資産等の変動(内部変動)		-2,214,382	2,214,382
有形固定資産等の増加		1,395,271	-1,395,271
有形固定資産等の減少		-3,759,752	3,759,752
貸付金・基金等の増加		594,922	-594,922
貸付金・基金等の減少		-444,823	444,823
資産評価差額	1,557	1,557	
無償所管換等	-12,514,722	-12,514,722	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-28,681	-22,133	-6,548
その他	-18,455,885	2,532	-18,458,417
本年度純資産変動額	-32,699,483	-14,747,148	-17,952,335
本年度末純資産残高	58,765,762	115,325,668	-56,559,906

純資産変動計算書の用語の意味は次のとおりです。

前年度末純資産残高		前年度末の純資産残高であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）の内訳も記載しています。
純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストの金額をマイナスで表示しています。
財源	税収等	市税や地方譲渡税、地方交付税等一般財源としているもの及び寄付金等であり、余剰分(不足分)に計上されます。
	国県等補助金	国庫支出金、県支出金等が該当し、余剰分(不足分)に計上されます。
本年度差額		純行政コスト + 財源 本年度差額がプラスの場合は、当年度のコストを当年度の財源で賄うことができたことを意味し、マイナスの場合は当年度のコストを前年度からの繰越で補っていることを意味しています。
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額をいいます。
	有形固定資産等の減少	有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び、無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）をいいます。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。
	貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取り崩し収入相当額等をいいます。
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額や会計間の資産の移し替え等を計上します。
その他		上記に当てはまらない純資産の変動額を計上します。
本年度純資産変動額		本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管換等 + その他
本年度末純資産残高		前年度末純資産残高 + 本年度純資産変動額

(3)平成 30 年度の純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書の概要

一般会計等ベース

【本年度差額（純行政コストと財源との差額）】

純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。市では純行政コスト 14,108 百万円に対し、税収や国県等補助金額が 12,848 百万であったことから、1,260 百万円の財源不足となっています。このことから平成 30 年度は、純行政コストを一般財源やその他一般財源等の補助金等受入などの当年度収入で賄うことができなかったということが分かります。

【固定資産等の変動(内部変動)】

純資産の内訳項目は、(1)固定資産等形成分:財源が固定資産等として運用されているもの、(2)余剰分(不足分):財源が(1)以外で運用されているものを示しています。

純資産の金額自体に増減はありませんが、固定資産等の金額における内訳の変動については純資産変動計算書において明らかにする必要があります。これを内部変動といいます。具体的には、①有形固定資産等の増加及び減少ならびに②貸付金・基金等の増加及び減少が該当します。

平成 30 年度は、有形固定資産等の取得により内部変動した額は 896 百万円でした。一方、減価償却等による有形固定資産等の減少額は 2,202 百万円でした。

貸付金・基金の増加により内部変動した額は 29 百万円で、基金の積立額を表しています。一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は 360 百万円で、基金の取崩や貸付金の元金収入などにより減少した額を表しています。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 1,299 百万円減少し 43,030 百万円となりました。またその内訳として、「固定資産等形成分」及び「余剰分(不足分)」は、それぞれ期首と比べて総額で 1,634 百万円減少及び 335 百万円増加したことにより、残高は期首残高 44,329 百万円と比べて△1,299 百万円となりました。

全体会計ベース

【本年度差額(純行政コストと財源との差額)】

平成 30 年度は、純行政コスト△22,491 百万円に対し、財源 20,686 百万円となったことから、1,805 百万円の本年度差額(マイナス)が生じる結果となりました。

【固定資産等の変動(内部変動)】

平成 30 年度は、有形固定資産の増加額等を表す、「有形固定資産等の増加」は 1,390 百万円で、一方、減価償却等により有形固定資産が減少した額は 3,708 百万円です。

全体会計において、貸付金・基金の増加により純資産の内訳が変動した額は 541 百万円です。一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は 389 百万円です。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 32,774 百万円の減少となり、57,327 百万円となりました。

連結会計ベース

【本年度差額(純行政コストと財源との差額)】

平成 30 年度は、純行政コスト△26,433 百万円に対し、財源 24,731 百万円となったことから、1,702 百万円の本年度差額(マイナス)が生じる結果となりました。

【固定資産等の変動(内部変動)】

連結会計ベースでは、有形固定資産等の増加は 1,395 百万円で、一方、減価償却等により有形固定資産が減少した額は 3,760 百万円です。

貸付金・基金の増加による内部変動は 595 百万円です。一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は 445 百万円です。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 32,699 百万円の減少となり、58,766 百万円となりました。

連結対象団体である一部事務組合・広域連合を連結する際は、経費負担金割合(比例連結割合)を連結対象団体の各勘定科目に乗じて全体会計と合算する方法(比例連結)で行っています。この比例連結を行うことによって、次のようなことが起こります。前年度の一部事務組合に対する負担割合と当年度の一部事務組合に対する負担割合が異なったとき、前年度期末額と当年度期首額にズレが発生します。このズレを解消するために純資産変動計算書で比例連結割合変更に伴う差額として、△29 百万円計上されています。

6. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金預金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況が明確になります。

(2) 平成 30 年度の資金収支計算書とそれぞれの区分の意味

業務活動収支	経常的な事業や一般的な財源である税金等により継続的に発生する支出と収入及び臨時の収入、支出も集計し、差額を業務活動収支として計上しています。 業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことが望ましいとされています。
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、その財源としての国県等補助金等の受入、資金の貸付及びその回収、出資等の投資、基金の積立及び取崩等、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上しています。 投資活動収支は通常、マイナスとなるため、業務活動の黒字や地方債で賄うこととなります。
財務活動収支	地方債の発行とその償還が主に計上されます。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,615,771
業務費用支出	5,694,397
人件費支出	2,721,570
物件費等支出	2,817,434
支払利息支出	89,254
その他の支出	66,139
移転費用支出	6,921,374
補助金等支出	2,914,469
社会保障給付支出	1,680,437
他会計への繰出支出	2,295,143
その他の支出	31,325
業務収入	13,247,776
税収等収入	10,231,289
国県等補助金収入	2,329,673
使用料及び手数料収入	311,249
その他の収入	375,565
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	632,005
【投資活動収支】	
投資活動支出	920,737
公共施設等整備費支出	895,842
基金積立金支出	22,895
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,000
その他の支出	-
投資活動収入	614,177
国県等補助金収入	281,846
基金取崩収入	284,874
貸付金元金回収収入	2,060
資産売却収入	45,397
その他の収入	-
投資活動収支	-306,560
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,506,535
地方債償還支出	1,506,535
その他の支出	-
財務活動収入	1,140,100
地方債発行収入	1,140,100
その他の収入	-
財務活動収支	-366,435
本年度資金収支額	-40,990
前年度末資金残高	771,377
本年度末資金残高	730,387
前年度末歳計外現金残高	166,112
本年度歳計外現金増減額	3,341
本年度末歳計外現金残高	169,453
本年度末現金預金残高	899,840

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,341,358
業務費用支出	8,524,724
人件費支出	3,324,195
物件費等支出	4,545,975
支払利息支出	448,058
その他の支出	206,496
移転費用支出	12,816,634
補助金等支出	11,090,774
社会保障給付支出	1,680,437
その他の支出	45,423
業務収入	22,864,475
税収等収入	13,337,375
国県等補助金収入	6,960,866
使用料及び手数料収入	1,451,179
その他の収入	1,115,055
臨時支出	44,499
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	44,499
臨時収入	44,089
業務活動収支	1,522,707
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,924,789
公共施設等整備費支出	1,389,827
基金積立金支出	332,962
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	2,000
その他の支出	-
投資活動収入	721,934
国県等補助金収入	287,075
基金取崩収入	308,730
貸付金元金回収収入	2,060
資産売却収入	45,397
その他の収入	78,672
投資活動収支	-1,202,855
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,904,138
地方債等償還支出	2,904,138
その他の支出	-
財務活動収入	2,286,500
地方債等発行収入	2,286,500
その他の収入	-
財務活動収支	-617,638
本年度資金収支額	-297,786
前年度末資金残高	2,494,111
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,196,325
前年度末歳計外現金残高	166,112
本年度歳計外現金増減額	3,341
本年度末歳計外現金残高	169,453
本年度末現金預金残高	2,365,778

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,623,465
業務費用支出	9,469,669
人件費支出	3,706,423
物件費等支出	4,986,075
支払利息支出	459,797
その他の支出	317,374
移転費用支出	16,153,796
補助金等支出	10,195,459
社会保障給付支出	5,912,499
その他の支出	45,838
業務収入	27,306,493
税収等収入	15,555,637
国県等補助金収入	8,787,712
使用料及び手数料収入	1,522,193
その他の収入	1,440,951
臨時支出	44,499
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	44,499
臨時収入	44,089
業務活動収支	1,682,618
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,977,419
公共施設等整備費支出	1,395,962
基金積立金支出	379,457
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	2,000
その他の支出	-
投資活動収入	737,281
国県等補助金収入	287,075
基金取崩収入	324,060
貸付金元金回収収入	2,060
資産売却収入	45,414
その他の収入	78,672
投資活動収支	-1,240,138
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,086,368
地方債等償還支出	3,084,817
その他の支出	1,551
財務活動収入	2,326,139
地方債等発行収入	2,286,500
その他の収入	39,639
財務活動収支	-760,228
本年度資金収支額	-317,748
前年度末資金残高	2,846,431
比例連結割合変更に伴う差額	-3,962
本年度末資金残高	2,524,721
前年度末歳計外現金残高	166,114
本年度歳計外現金増減額	3,341
本年度末歳計外現金残高	169,455
本年度末現金預金残高	2,694,176

(3)平成 30 年度の資金収支計算書の概要

資金収支計算書の概要

一般会計等ベース

【業務活動収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の業務活動収支は 632 百万円の収入超過でした。

支出項目では、人件費 2,721 百万円、物件費 2,817 百万円、補助金等支出 2,914 百万円、他会計への繰出支出 2,295 百万円が多く、社会保障給付費がこれに次いでおり、支出合計は 12,616 百万円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄うための財源が計上されており、地方税などの税收等収入 10,231 百万円、国県補助金等 2,330 百万円のほか、使用料・手数料などによる収入が計上され、収入合計は 13,248 百万円となっています。

【投資活動収支の部】

公共施設等整備費支出 896 百万円など、全体で 921 百万円の支出でした。これに対する収入は基金取崩しとして 285 百万円など、全体で 614 百万円であり、投資活動収支は 307 百万円の支出超過でした。この財源の不足は業務活動収支で賄われることになります。

【財務活動収支の部】

支出の主なものは地方債償還額 1,507 百万円であり、これに対する収入は地方債発行収入 1,140 百万円でした。財務活動収支は 366 百万円の支出超過となっています。

これらの結果、本年度資金収支額は 41 百万円の支出超過となり、期末の現金預金残高は歳計外現金残高 169 百万円を合わせて 900 百万円となりました。

全体会計ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は 1,523 百万円の収入超過でした。下水道事業特別会計で 254 百万円、水道事業会計で 444 百万円の収入超過となっています。

【投資活動収支の部】

投資活動収支は、1,203 百万の支出超過でした。支出項目では、公共資産整備支出は水道事業会計 382 百万円などにより、一般会計等の約 1.6 倍の 1,390 万円となりました。収入項目に関しては、水道事業会計の収入額 89 百万円により、収入額合計は 722 百万円となっています。

【財務活動収支の部】

財務活動収支は、618 百万円の支出超過であり、内訳として下水道事業特別会計で 238 百万円、水道事業会計で 38 百万円の支出超過となっています。

連結会計ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は 1,683 百万円の収入超過でした。

【投資活動収支の部】

投資活動収支は、1,240 百万の支出超過でした。支出項目では、一般会計等の約 2.1 倍の 1,977 百万円となりました。収入項目に関しては、収入額合計は 737 百万円となっています。

【財務活動収支の部】

財務活動収支は、760 百万円の支出超過となっています。

本年度資金収支額は連結会計では 317 百万円の支出超過となり、本年度末資金残高は 2,525 百万円となりました。貸借対照表の現金預金残高は歳計外現金 169 百万円を加えた 2,694 百万円となっています。